

平成25年度（第7期事業年度）決算の概要について

平成26年9月16日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

1 はじめに

本学は、平成19年4月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、第7期目の財務諸表について平成26年9月5日付けで、設置者である北海道知事の承認を受けました。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、本学の財政状況と運営状況を示すものであります。

(注) 財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書で構成しています。

2 財務諸表の概要について

(1) 財政状況

平成26年3月31日現在における本学の財政状況は、次のとおりです。

(資産)

資産の合計額は、約488億5千万円（対前期19億7千万円減）で、うち、土地、建物、工具器具備品等の固定資産が約410億9千万円、現金及び預金等の流動資産が約77億6千万円です。

(負債)

負債の合計額は、約116億7千万円（対前期5億8千万円減）で、うち、資産見返負債、長期借入金等の固定負債が約52億1千万円、未払金等の流動負債が約64億6千万円です。

(純資産)

純資産の合計額は、約371億8千万円（対前期14億円減）で、うち、北海道からの出資金である資本金が約345億8千万円、利益剰余金が約38億円です。

(2) 運営状況

平成25年度における本学の運営状況は、次のとおりです。

(費用)

経常費用は、約309億9千万円で、主なものとしては、教育研究費等が約22億7千万円、診療経費が約132億円、人件費が約147億5千万円です。

診療経費は、対前期9億円増となっていますが、より充実した高度先進医療を提供するため医薬材料費や委託費用等が増加したこと及び光熱費の増加が主な要因です。

(収益)

経常収益は、約311億2千万円で、主なものとしては、北海道から交付された運営費交付金収益が約55億9千万円、授業料等収益が約8億4千万円、附属病院収益が約224億9千万円です。

運営費交付金収益は、対前期4億4千万円減となっていますが、附属病院収益は、同5億9千万円増となっています。

(損益)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、約1億3千万円で、対前期7億9千万円減となっています。

対前期減については、附属病院収益が増加したものの、一方でそれを上回る診療経費や人件費等の経費増となったことが主な要因です。

(総利益)

当期総利益は、約2億1千万円で、対前期14億9千万円の大幅減となっています。

対前期減については、経常利益の減少とともに、前期においては中期目標期間最終年度特有の会計処理として臨時収益（運営費交付金収益約6億円）を計上していたことによるものです。

(3) 利益処分

当期総利益については、経営努力の結果として中期計画に定めた使途に充てるための「教育・研究、社会貢献及び組織運営の改善目的積立金」に全額積み立てることとして、北海道知事の承認を受けております。

3 おわりに

第2期中期計画期間（平成25年度～30年度）においても、北海道から交付される運営費交付金は毎年縮減される計画となっており、今後も厳しい財務運営が予想されます。このような厳しい環境ではありますが、教育・研究・診療活動の充実・発展のため、より一層の経営努力を行い、財務内容の改善・充実に努めて参りますので、今後ともご支援とご理解を賜りますようお願いいたします。